

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		宮崎県		市町村類型	Ⅲ－〇		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)			
市町村名		高原町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等		×	歳入総額	5,893,237	5,669,211	実質収支比率	3.1	2.4		
							財源超過		×	歳出総額	5,775,809	5,583,547	経常収支比率	92.2	90.8		
							首都		×	歳入歳出差引	117,428	85,664	(※1)	(97.4)	(96.1)		
							近畿		×	翌年度に繰越すべき財源	9,032	－	標準財政規模	3,472,737	3,573,524		
										実質収支	108,396	85,664	財政力指数	0.22	0.22		
人口		22年国調(人)		10,000		産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	22,732	－12,763	公債費負担比率	18.1	20.1		
								過疎	○	積立金	195,033	194,484	健全化判断比率				
								山振	×	繰上償還金	－	－	実質赤字比率	－	－		
住民基本台帳人口		27.01.01(人)		10,025		区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	390,000	158,875	連結実質赤字比率	－	－	
									うち日本人(人)	10,011	第1次	1,396	1,613	指数表選定	○	実質単年度収支	－172,235
		26.01.01(人)		10,223		第2次	27.8	29.5						将来負担比率	－	－	
									うち日本人(人)	10,209							
		増減率 (％)		－1.9		第3次	22.1	24.6									
									うち日本人(%)	－1.9							
面積 (km ²)		85.39			50.1	45.7											
人口密度 (人/km ²)		117															
世帯数 (世帯)		4,042															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額		720,435	716,663	資金不足比率 (※4)		高原町病院事業会計	13.9	
	市区町村長	1	6,507		一般職員	103	303,232	2,944	基準財政需要額		3,084,783	3,185,589					
	副市区町村長	1	5,500		うち消防職員	－	－	－	標準税収入額等		906,410	909,824					
	教育長	1	5,196		うち技能労務職員	－	－	－	経常経費充当一般財源等		3,206,598	3,231,420					
	議会議長	1	2,950		教育公務員	1	*	*	歳入一般財源等		4,261,670	4,169,184					
	議会副議長	1	2,180		臨時職員	－	－	－	地方債現在高		5,248,638	5,454,025					
	議会議員	8	2,020		合計	104	307,127	2,953	うち公的資金		4,363,034	4,558,967					
					ラスパイレス指数		95.9		債務負担行為額(支出予定額)		688,930	764,338					
									収益事業収入		－	－					
								土地開発基金現在高		351,000	351,000						
								積立金現在高		1,131,541	1,276,508						
								減債基金		2,357	2,357						
								その他特定目的基金		1,025,694	999,700						

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業（法適）の一覧		公営企業（法非適）の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	高原町国民健康保険特別会計	(7)	高原町水道事業会計	(10)	高原町農業集落排水事業特別会計	(11)	西諸広域行政事務組合	(18)	高原町土地開発公社
(2)	高原町住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	高原町後期高齢者医療特別会計	(8)	高原町工業用水道事業会計			(12)	霧島美化センター事務組合		
		(5)	高原町介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）	(9)	高原町病院事業会計			(13)	小林高原衛生事業事務組合		
		(6)	高原町介護保険事業特別会計（介護サービス勘定）					(14)	宮崎県市町村総合事務組合（一般会計）		
								(15)	宮崎県市町村総合事務組合（市町村交通災害共済事業特別会計）		
								(16)	宮崎県後期高齢者医療広域連合（一般会計）		
								(17)	宮崎県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）		

(注釈)※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	718,739	12.2	718,725	21.8	普通税	718,198	99.9	-	
地方譲与税	73,593	1.2	73,593	2.2	法定普通税	718,198	99.9	-	
利子割交付金	923	0.0	923	0.0	市町村民税	261,816	36.4	-	
配当割交付金	3,204	0.1	3,204	0.1	個人均等割	11,720	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,855	0.0	1,855	0.1	所得割	226,290	31.5	-	
地方消費税交付金	95,923	1.6	95,923	2.9	法人均等割	15,871	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	2,683	0.0	2,683	0.1	法人税割	7,935	1.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	375,789	52.3	-	
自動車取得税交付金	5,187	0.1	5,187	0.2	うち純固定資産税	360,577	50.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	32,568	4.5	-	
地方特例交付金	2,241	0.0	2,241	0.1	市町村たばこ税	48,025	6.7	-	
地方交付税	2,635,421	44.7	2,381,069	72.3	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	2,381,069	40.4	2,381,069	72.3	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	254,352	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	541	0.1	-	
（一般財源計）	3,539,769	60.1	3,285,403	99.7	法定目的税	541	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	1,838	0.0	1,838	0.1	入湯税	527	0.1	-	
分担金・負担金	90,052	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	55,576	0.9	1,945	0.1	都市計画税	14	0.0	-	
手数料	7,703	0.1	4	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	488,174	8.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	450,036	7.6	-	-	合計	718,739	100.0	-	
財産収入	9,755	0.2	-	-					
寄附金	64,390	1.1	-	-					
繰入金	489,921	8.3	-	-					
繰越金	35,664	0.6	-	-					
諸収入	138,501	2.4	4,589	0.1					
地方債	521,858	8.9	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	185,258	3.1	-	-					
歳入合計	5,893,237	100.0	3,293,779	100.0					

区分		平成26年度	平成25年度	
徴収率 (%)	現・計 年	合計	88.9	89.1
		市町村民税	89.7	91.1
		純固定資産税	86.7	85.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	818,876	実質収支	70,607	
病院	181,662	再差引収支	-14,940	
下水道	17,427	加入世帯数(世帯)	1,926	
上水道	3,208	被保険者数(人)	3,291	
工業用水道	2,286	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	87
国民健康保険	192,858		国庫支出金	138
その他	421,435		保険給付費	325

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）						
目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等		
議会費	73,645	1.3	-	73,645		
総務費	1,101,133	19.1	72,552	963,361		
民生費	1,637,948	28.4	31,162	910,318		
衛生費	509,286	8.8	22,252	444,991		
労働費	2,491	0.0	-	-		
農林水産業費	434,466	7.5	85,597	289,644		
商工費	171,570	3.0	19,031	74,929		
土木費	408,081	7.1	291,180	154,792		
消防費	236,849	4.1	86,905	153,399		
教育費	372,670	6.5	34,432	299,537		
災害復旧費	32,307	0.6	-	9,885		
公債費	795,363	13.8	-	769,741		
諸支出費	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-		
歳出合計	5,775,809	100.0	643,111	4,144,242		
性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	2,611,923	45.2	1,964,188	1,895,791	54.5	
人件費	971,862	16.8	927,538	903,221	26.0	
うち職員給	543,166	9.4	511,573	-	-	
扶助費	844,698	14.6	266,909	222,829	6.4	
公債費	795,363	13.8	769,741	769,741	22.1	
内 訳	元利償還金	795,363	13.8	769,741	769,741	22.1
	うち元金	727,245	12.6	702,541	702,541	20.2
	うち利子	68,118	1.2	67,200	67,200	1.9
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,488,468	43.1	1,951,832	1,310,807	37.7	
物件費	642,230	11.1	480,146	293,842	8.4	
維持補修費	39,155	0.7	33,942	33,942	1.0	
補助費等	808,808	14.0	635,268	528,142	15.2	
うち一部事務組合負担金	318,522	5.5	318,522	276,194	7.9	
繰出金	631,720	10.9	537,230	454,881	13.1	
積立金	287,055	5.0	265,246	-	-	
投資・出資金・貸付金	79,500	1.4	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	675,418	11.7	228,222	-	-	
うち人件費	12,421	0.2	12,421	-	-	
内 訳	普通建設事業費	643,111	11.1	218,337	-	-
	うち補助	195,867	3.4	28,019	-	-
	うち単独	428,900	7.4	181,074	-	-
	災害復旧事業費	32,307	0.6	9,885	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,775,809	100.0	4,144,242	-	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度

宮崎県高原町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計	5,894	5,777	117	108	498	5,249	
2	高原町住宅新築資金等貸付事業特別会計	8	8	0	0	0	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	5,893	5,776	117	108		5,249	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純損益 （形式収支）	資金剰余額 ／不足額 （実質収支）	他会計等 からの 繰入金	企業債 （地方債） 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1	高原町国民健康保険特別会計	1,683	1,613	71	71	194	-	-	-	
2	高原町後期高齢者医療特別会計	311	307	4	4	224	-	-	-	
3	高原町介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）	1,198	1,128	70	70	170	-	-	-	
4	高原町介護保険事業特別会計（介護サービス勘定）	5	4	1	1	0	-	-	-	
5	高原町水道事業会計	193	188	5	187	3	935	13	-	法適用企業
6	高原町工業用水道事業会計	0	0	0	0	2	22	22	-	法適用企業
7	高原町病院事業会計	865	1,171	▲ 306	▲ 99	183	1,156	579	13.9	法適用企業
8	高原町農業集落排水事業特別会計	23	12	1	1	17	110	94	-	法非適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				235		2,223	708		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純損益 （形式収支）	資金剰余額 ／不足額 （実質収支）	他会計等 からの 繰入金	企業債 （地方債） 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	西諸広域行政事務組合	1,612	1,548	64	64	220	622	85	
2	霧島美化センター事務組合	183	173	10	10	0	127	64	
3	小林高原衛生事業事務組合	443	383	61	61	36	-	-	
4	宮崎県市町村総合事務組合（一般会計）	2,655	2,321	334	334	5	-	-	
5	宮崎県市町村総合事務組合（市町村交通災害共済事業特別会計）	28	24	4	4	0	-	-	
6	宮崎県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	192	189	3	3	3	-	-	
7	宮崎県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	156,563	149,758	6,805	6,805	1,369	-	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				7,281		749	149	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	高原町土地開発公社	0	42	2	0	75	0	0	0	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82	計 地方公社・第三セクター等			2	0	75	0	0	0	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	将来負担比率（千円・％）				
元利償還金	1,001,678	865,488	795,363	28.0	将来負担額	区分			
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		平成24年度 平成25年度 平成26年度 分母比			
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		内訳			
準元利償還金	56,385	66,610	58,668	2.1		平成24年度 平成25年度 平成26年度 分母比			
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	80,121	51,273	40,685	1.4		内訳			
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-		平成24年度 平成25年度 平成26年度 分母比			
一時借入金の子利	-	-	-	-		内訳			
合計	(A) 1,138,184	983,371	894,716			平成24年度 平成25年度 平成26年度 分母比			
内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比		内訳			
PFI事業に係るもの	-	-	-	-		平成24年度 平成25年度 平成26年度 分母比			
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		平成24年度 平成25年度 平成26年度 分母比			
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		平成24年度 平成25年度 平成26年度 分母比			
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		平成24年度 平成25年度 平成26年度 分母比			
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		平成24年度 平成25年度 平成26年度 分母比			
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		平成24年度 平成25年度 平成26年度 分母比			
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-		平成24年度 平成25年度 平成26年度 分母比			
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-		平成24年度 平成25年度 平成26年度 分母比			
利子補給に係るもの	-	-	-	-		平成24年度 平成25年度 平成26年度 分母比			
特定財源の額	(B) 27,740	26,812	25,622		健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準	
標準財政規模	(C) 3,610,868	3,573,524	3,472,737			-	15.00	20.00	
算入公債費等の額	(D) 729,508	670,496	630,418			-	20.00	30.00	
	(C)－(D) 2,881,360	2,903,028	2,842,319			10.4	25.0	35.0	
	(単年度)	13.2	9.9	8.4		-	350.0		
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(3ヵ年平均)	13.2	11.9	10.4					

実質公債費比率（千円・％）			
---------------	--	--	--

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,025人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,011人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	85.39km ²	実質公債費比率	10.4%
歳入総額	5,893,237千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,775,809千円		
実質収支	108,396千円	市町村類型	H22Ⅲ－〇H23Ⅲ－〇H24Ⅲ－〇
標準財政規模	3,472,737千円	(年度毎)	H25Ⅲ－〇H26Ⅲ－〇
地方債現在高	5,248,638千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

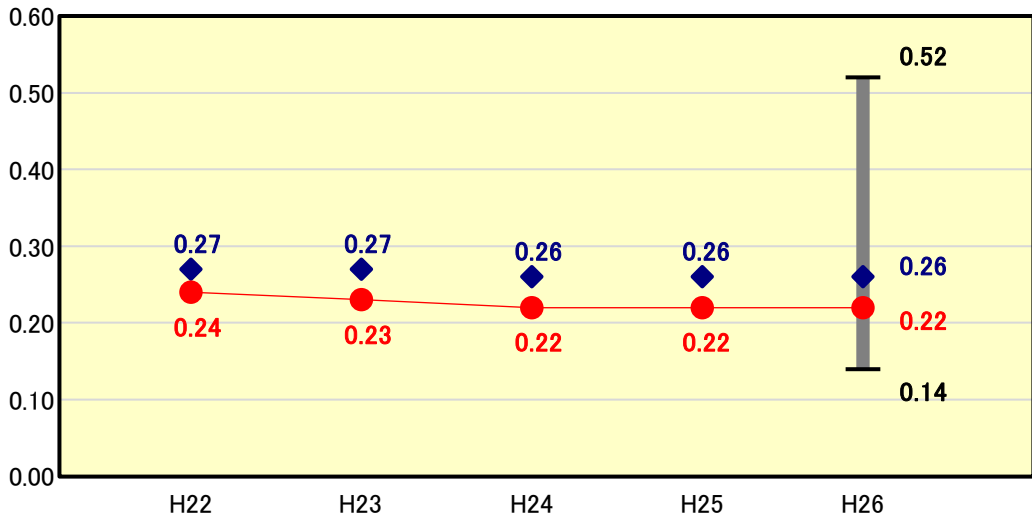
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.22]



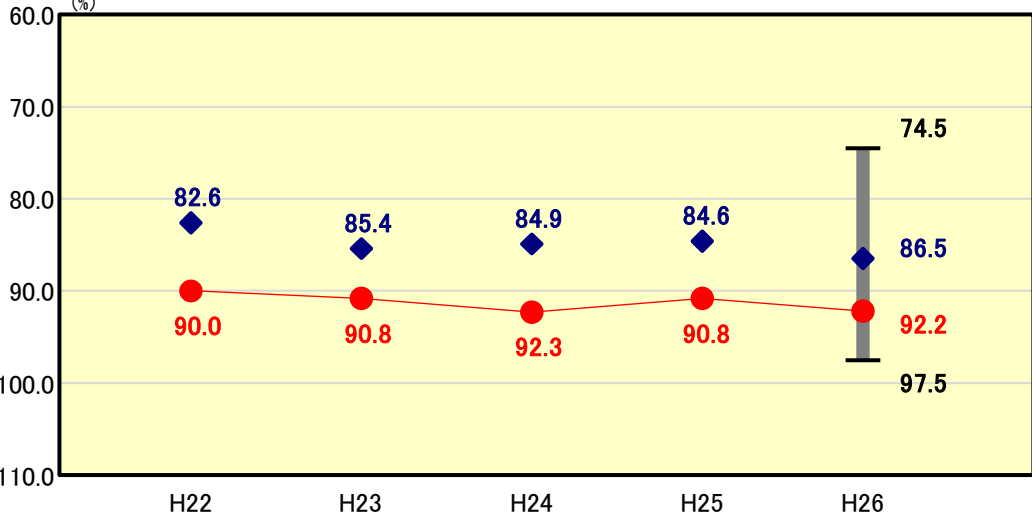
類似団体内順位 27/44 全国平均 0.49 宮崎県平均 0.34

財政力指数の分析欄

人口の減少や高齢化が進んでいることに加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を0.04%下回っている。今後、人口減少等の影響による普通交付税が減額となる見込みの中で、行財政改革を更に進めるため、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等(単独事業費を5年間で20%縮減)、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、ふるさと納税事業を拡大し、自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.2%]



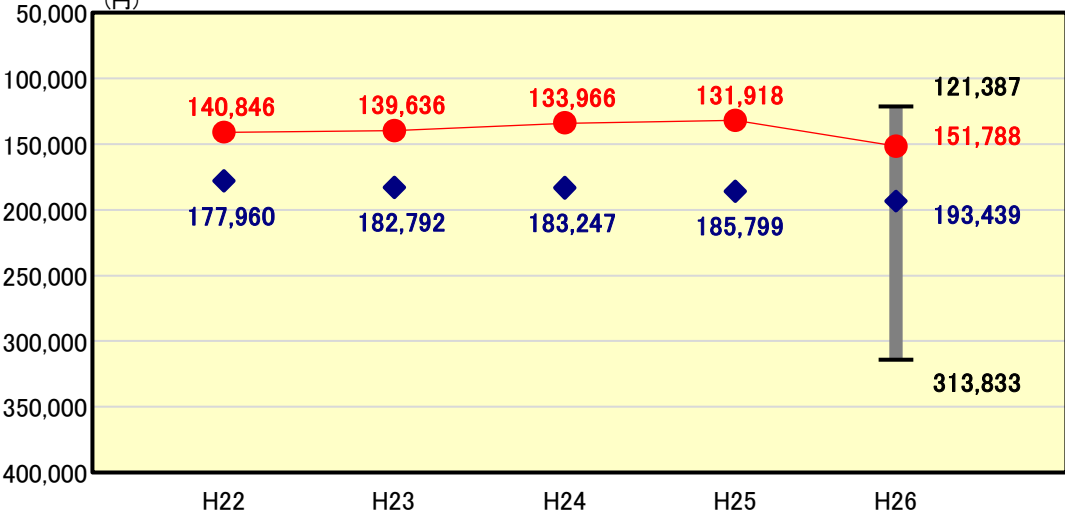
類似団体内順位 40/44 全国平均 91.3 宮崎県平均 91.0

経常収支比率の分析欄

年々、増加傾向にある扶助費(11.2%増)や普通建設事業費の単独事業費(21.4%増)の増加に加え、普通交付税の交付額が大幅に減少(△8千8百万円減)したことにより前年比1.4%増、類似団体平均を5.7%上回っている。投資的経費の抑制や、新規地方債発行の抑制による公債費の減等、更なる歳出抑制により経常経費が90%以下となるよう改善に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [151,788円]



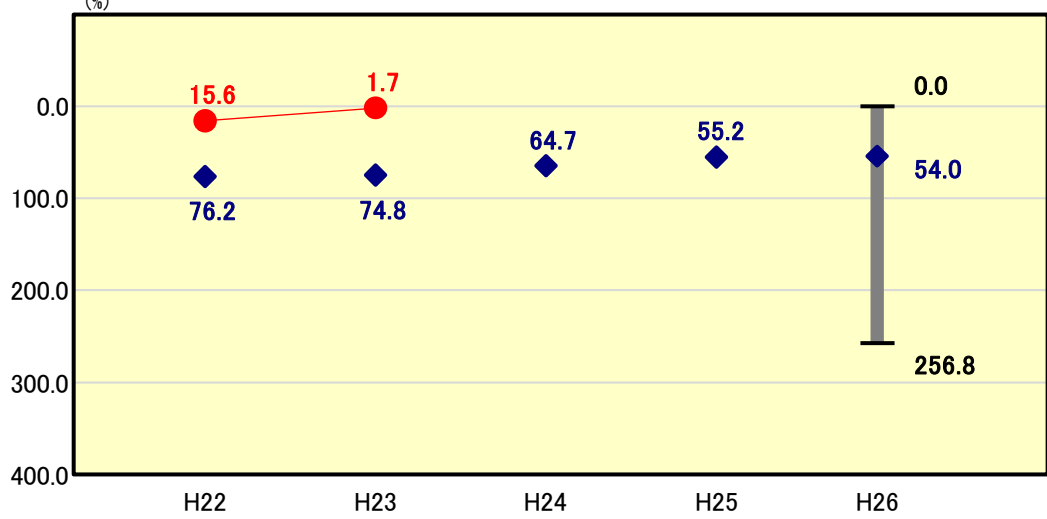
類似団体内順位 9/44 全国平均 119,984 宮崎県平均 121,638

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費等の合計額が類似団体平均を下回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、公立保育所運営業務の指定管理者制度導入や、学校給食調理業務や学校用務員業務の民間委託の実施を行ってきたことによる。今後も、民間でも実施可能な業務については、指定管理者制度や民間委託を推進し、更なる歳出削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



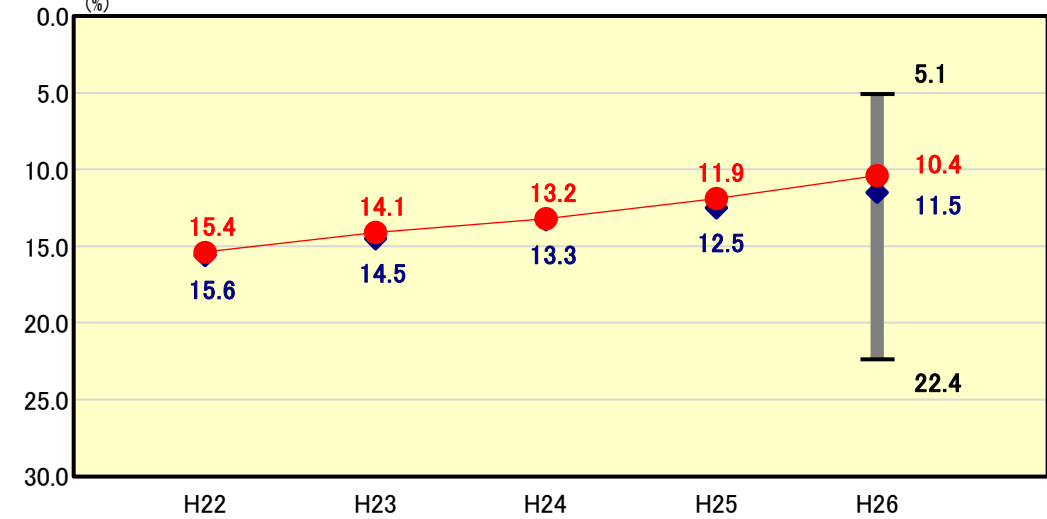
類似団体内順位 1/44 全国平均 45.8 宮崎県平均 36.4

将来負担比率の分析欄

地方債残高の減や、土地開発公社の負担見込額がなくなったことなどにより、類似団体平均を大きく下回っている。今後は、霧島美化センターにおける地方債の償還完了による組合等負担等見込額の減少が見込まれるが、新規地方債の発行抑制に努め、公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.4%]



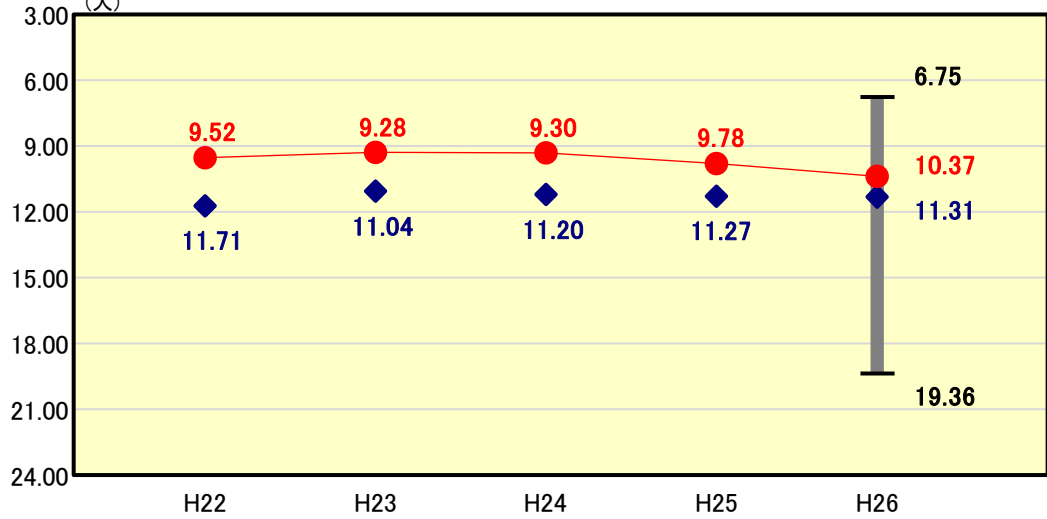
類似団体内順位 22/44 全国平均 8.0 宮崎県平均 8.9

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を1.1%下回っているが、県平均を1.5%上回っている状況である。公債費負担適正化計画に基づき平成19年から25年までの9年間、新規地方債の発行抑制に努めてきたが、近年、普通建設事業の補助裏財源やソフト事業の財源とした地方債発行は増加傾向となっている。地方債発行額の上限枠を5億円に設定するなど、新規地方債の発行抑制に取り組み、引き続き水準を抑える。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.37人]



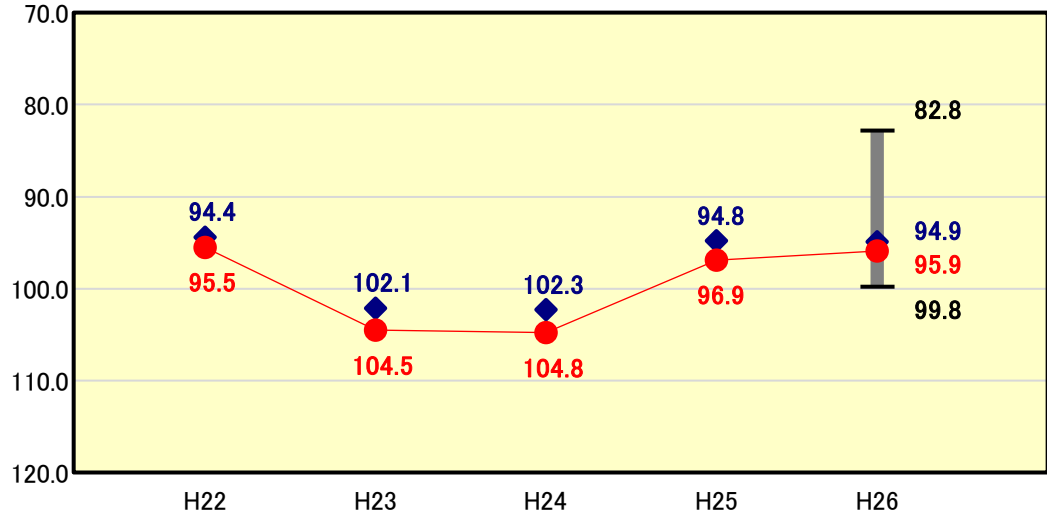
類似団体内順位 18/44 全国平均 6.96 宮崎県平均 7.54

人口千人当たり職員数の分析欄

これまでの退職者不補充(新規採用職員数の抑制)や指定管理者制度を含めた業務の民間委託推進等により、職類似団体平均を0.94人下回る結果となっている。今後も業務の効率化を図りながら定員管理の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.9]



類似団体内順位 24/44 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

前年比1.0%下回ったが、現行の給料表は年功的な体系となっており、類似団体平均を1.0%上回っている。今後5年間で類似団体平均の水準値まで低下させる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

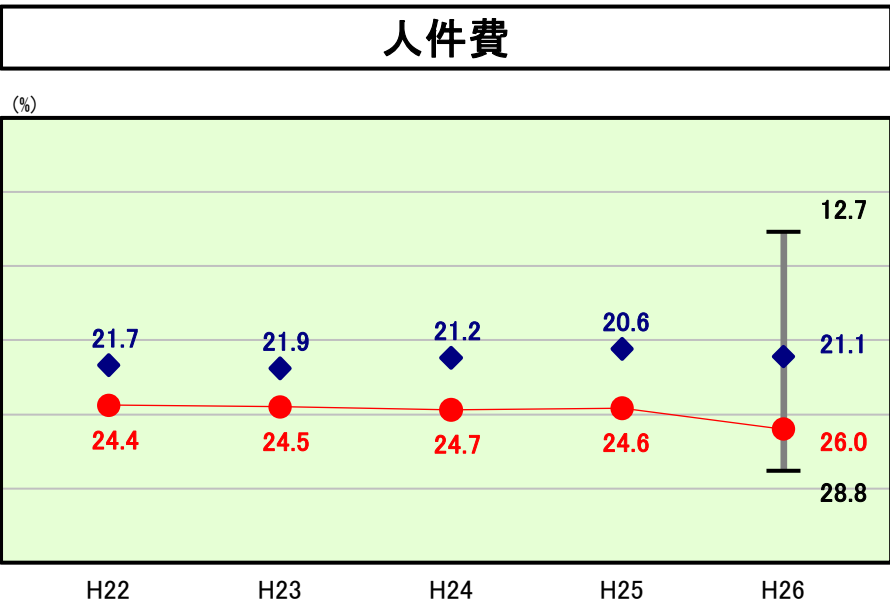
平成26年度

宮崎県高原町

経常収支比率の分析

人口	10,025	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,011	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	85.39	km ²	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	5,893,237	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,775,809	千円	市町村類型	H22Ⅲ-O H23Ⅲ-O H24Ⅲ-O	
実質収支	108,396	千円	(年度毎)	H25Ⅲ-O H26Ⅲ-O	
標準財政規模	3,472,737	千円			

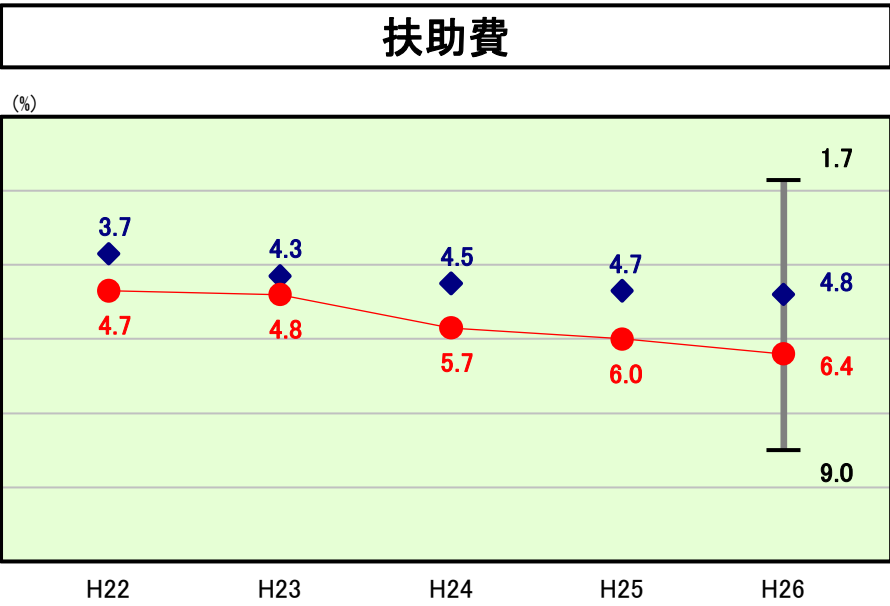
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 39/44 全国平均 23.8 宮崎県平均 24.0

人件費の分析欄

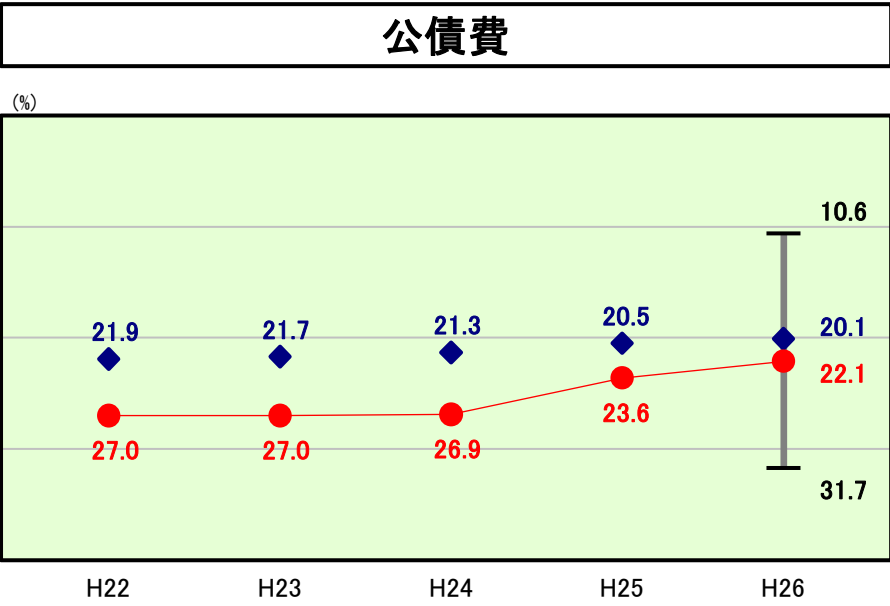
人件費に係るものは、平成22年度から比率の横ばいが続いていたが、平成26年度において前年比1.4%増となった。類似団体平均と比べても高い水準にある。これは、人事員勧告により基本給が引き上げられたことによるものである。改善策として、民間委託等の実施や適正な定員管理の元での適正な人員配置等により人件費抑制に努める。



類似団体内順位 34/44 全国平均 11.7 宮崎県平均 12.7

扶助費の分析欄

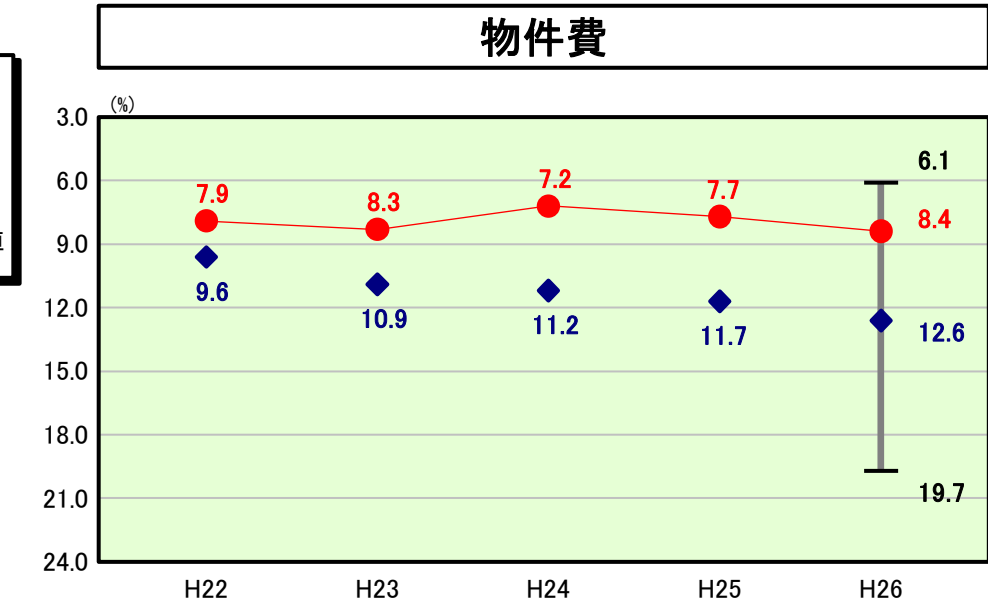
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。要因として、障害に関する事業等の社会福祉総務費や保育所運営費等の児童運営費において、制度改正等に伴う事業費が増となっていることなどが挙げられる。資格審査等の適正化により財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 33/44 全国平均 18.2 宮崎県平均 20.2

公債費の分析欄

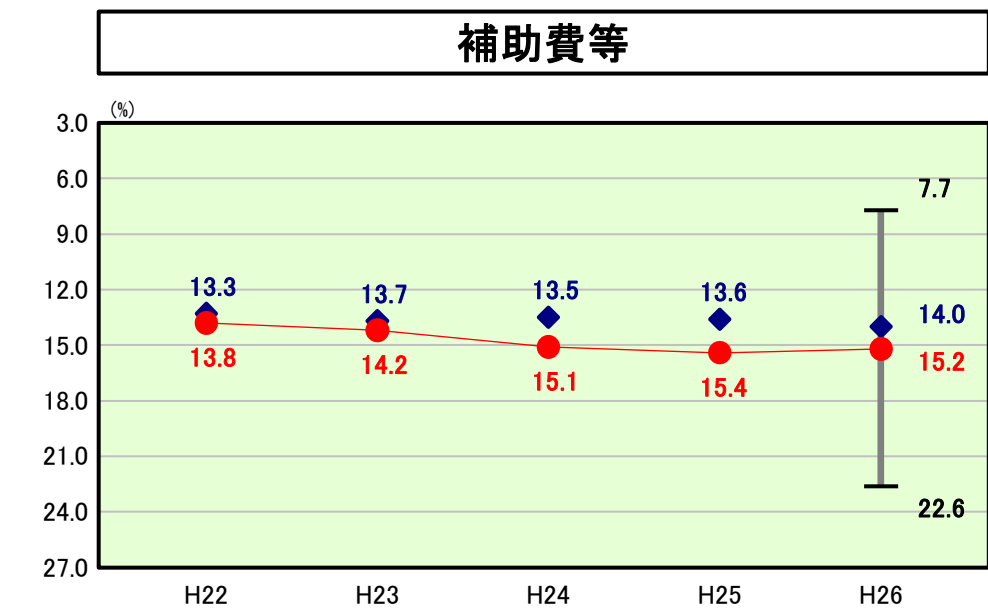
新規地方債の借入抑制を行ってきたことにより、公債費が前年比1.5%減となった。しかしながら、類似団体平均を上回っていることや、本町の財政規模からみると公債費が占める割合が依然として高い状況であることから、今後も新規発行の抑制に努める。



類似団体内順位 7/44 全国平均 14.3 宮崎県平均 13.7

物件費の分析欄

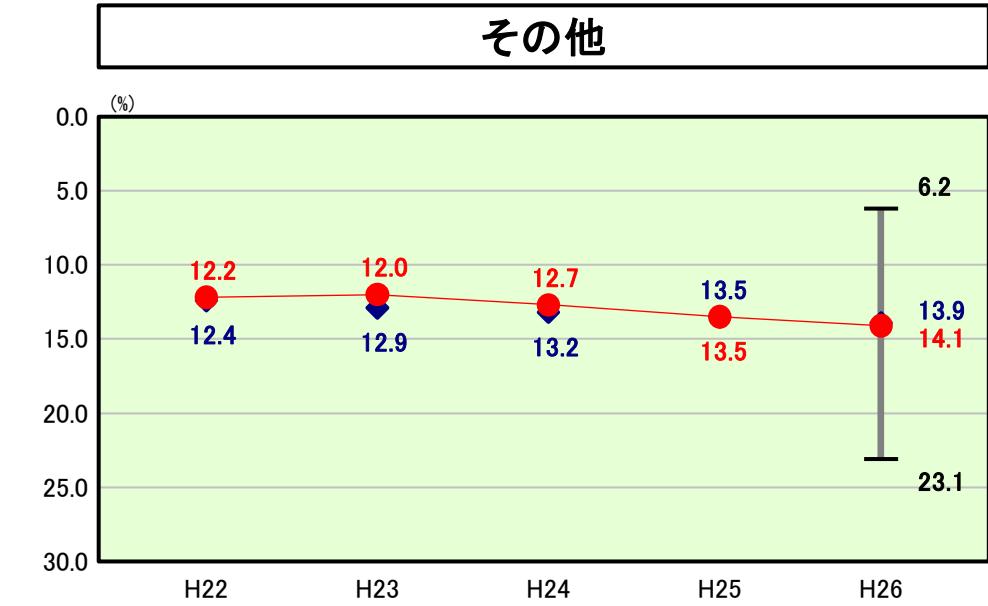
国の事業や町単独事業の影響で前年比0.5%増となった。また、今後も指定管理者制度や民間委託の推進により物件費の上昇が想定されるが、民間委託によるコスト削減に努める。



類似団体内順位 28/44 全国平均 10.1 宮崎県平均 7.4

補助費等の分析欄

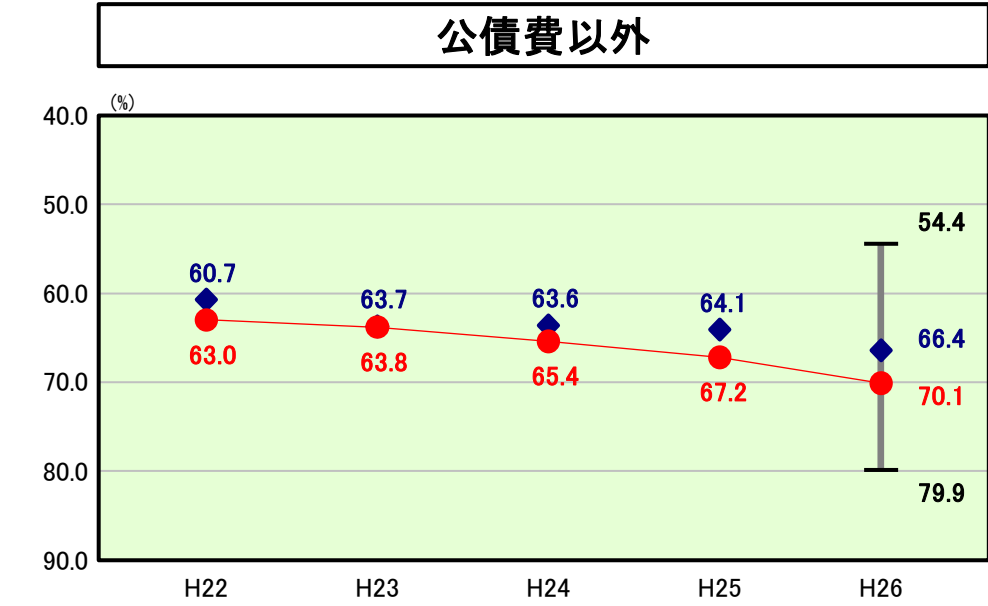
平成25年度に一部事務組合負担金(高規格救急車導入による)が一時的に増となったことから、前年比は0.2%減となったが、ふるさと納税事業の拡大等により、経常収支比率は類似団体平均を1.2%上回っている。今後は、病院事業会計の医業収益の減に対し、病院整備費補助金の増が見込まれるため、病院経営の見直しを実施し、経費の縮減に努めていく。



類似団体内順位 21/44 全国平均 13.2 宮崎県平均 13.0

その他の分析欄

例年、類似団体平均と同水準で推移してきているが、平成26年度においては、前年比0.4%増となった。これは、国民健康保険事業会計の基金が全額取り崩されたことに伴い、同会計への繰出金が52.4%増となったことが主な要因である。国民健康保険税の適正化を図ることなどにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 28/44 全国平均 73.1 宮崎県平均 70.8

公債費以外の分析欄

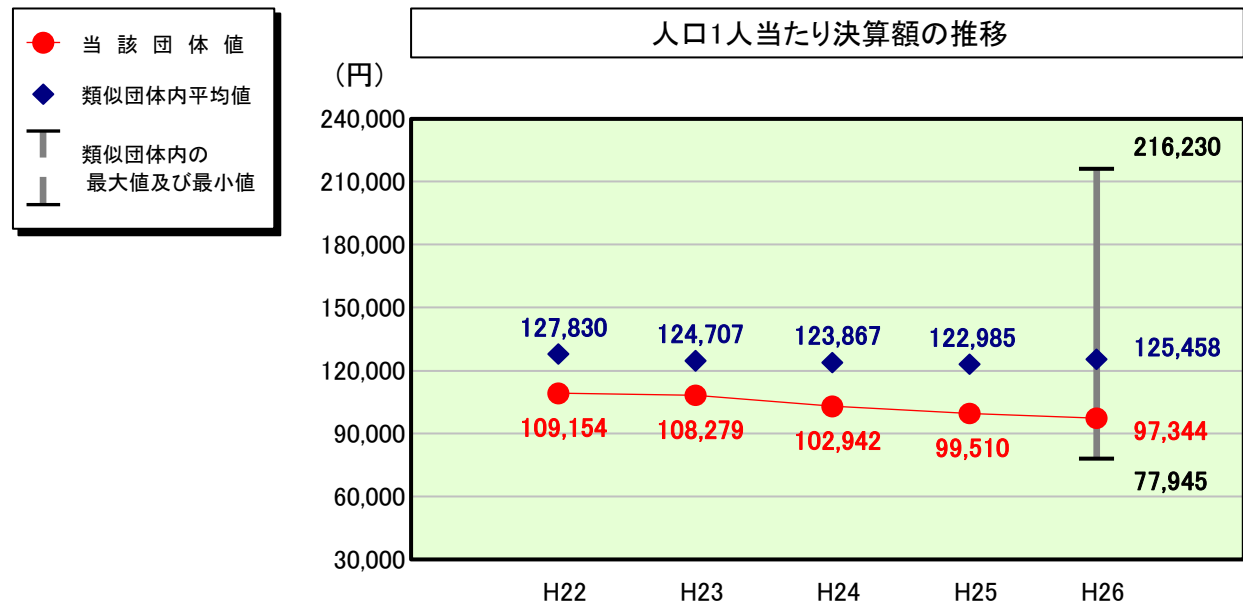
公債費の減少割合からすると、公債費以外の費用の増加割合が大きくなってきている。また、今後は、国民健康保険事業会計の基金が全額取り崩されたことに伴い、繰出金の増加が見込まれる。事業の見直しや適正化を図ることにより経費の縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

宮崎県高原町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



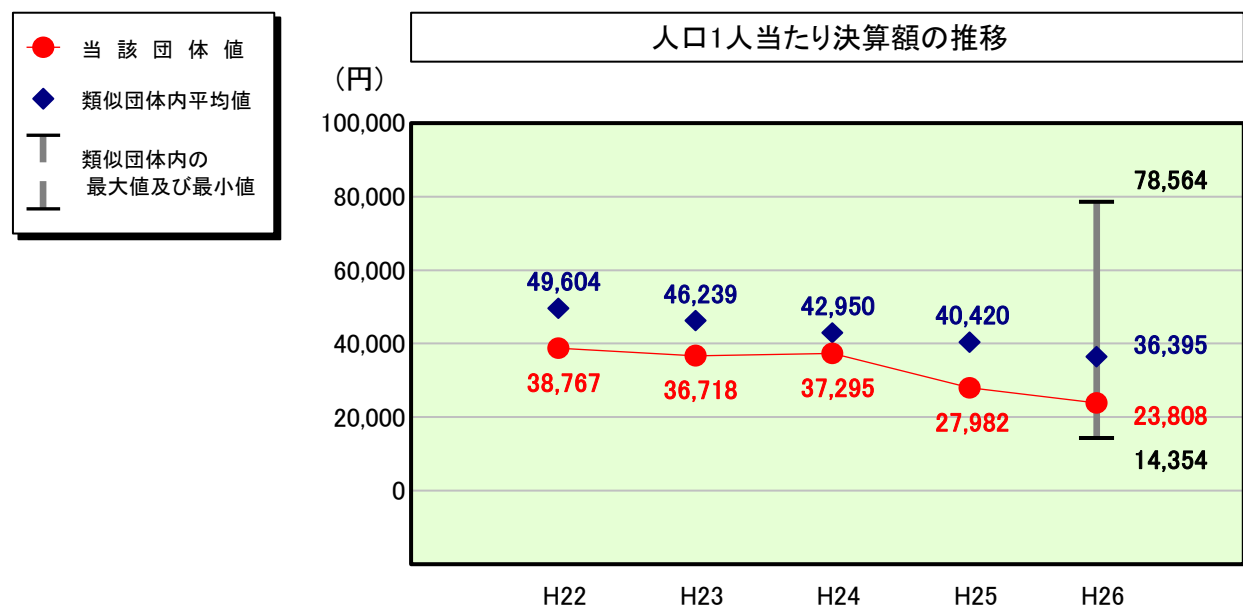
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	971,862	96,944	98,802	▲ 1.9
賃金 (物件費)	9,464	944	9,936	▲ 90.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	126,111	12,580	18,057	▲ 30.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,120	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	5,213	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	12,421	1,239	2,752	▲ 55.0
▲退職金	▲ 143,989	▲ 14,363	▲ 11,422	25.7
合計	975,869	97,344	125,458	▲ 22.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.37	11.31	▲ 0.94
ラスパイレス指数	95.9	94.9	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

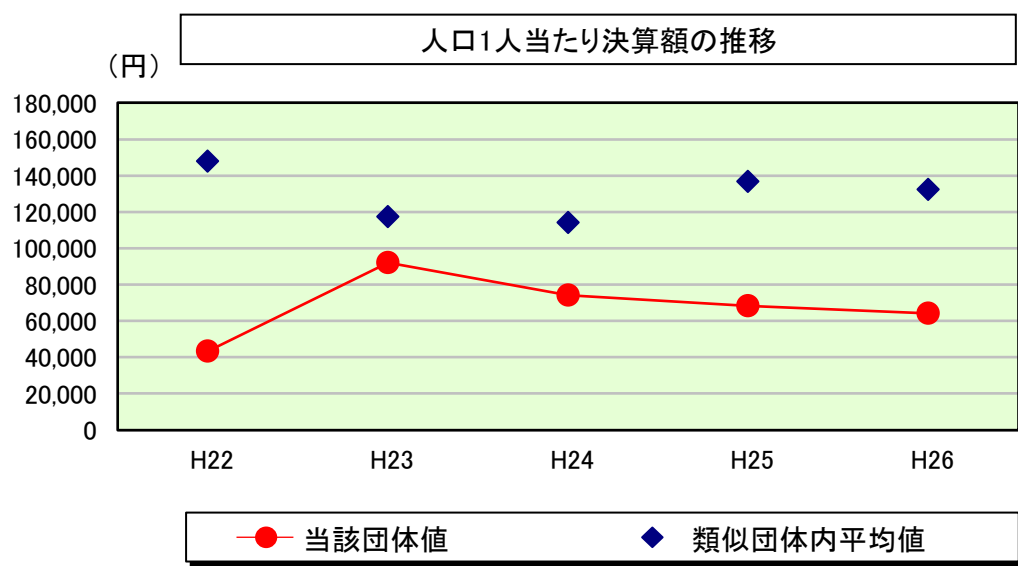


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	795,363	79,338	88,984	▲ 10.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	58,668	5,852	24,074	▲ 75.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	40,685	4,058	3,724	9.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,554	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲特定財源の額	▲ 25,622	▲ 2,556	▲ 3,836	▲ 33.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 630,418	▲ 62,885	▲ 78,134	▲ 19.5
合計	238,676	23,808	36,395	▲ 34.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

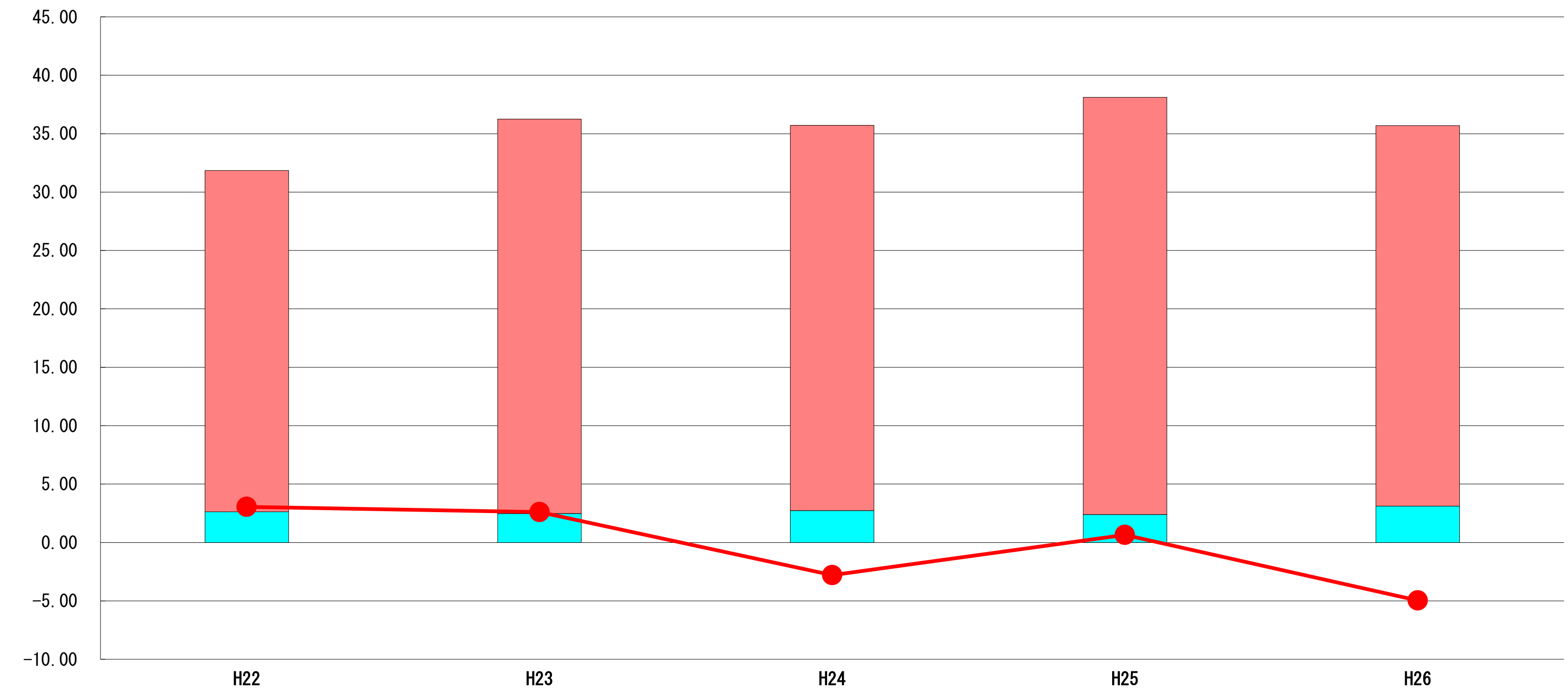
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	453,926	43,206	▲ 53.7	147,869	16.3	▲ 70.0
うち単独分	392,737	37,382	▲ 22.3	63,271	▲ 12.8	▲ 9.5
H23	951,431	92,006	112.9	117,242	▲ 20.7	133.6
うち単独分	344,828	33,346	▲ 10.8	59,388	▲ 6.1	▲ 4.7
H24	757,794	74,192	▲ 19.4	114,097	▲ 2.7	▲ 16.7
うち単独分	301,091	29,478	▲ 11.6	61,630	3.8	▲ 15.4
H25	698,893	68,365	▲ 7.9	136,577	19.7	▲ 27.6
うち単独分	300,672	29,411	▲ 0.2	59,645	▲ 3.2	3.0
H26	643,111	64,151	▲ 6.2	132,212	▲ 3.2	▲ 3.0
うち単独分	428,900	42,783	45.5	67,114	12.5	33.0
過去5年間平均	701,031	68,384	5.1	129,599	1.9	3.2
うち単独分	353,646	34,480	0.1	62,210	▲ 1.2	1.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

宮崎県高原町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高		29.22	33.77	32.98	35.72	32.58
実質収支額		2.62	2.48	2.73	2.40	3.12
実質単年度収支		3.06	2.61	▲ 2.80	0.64	▲ 4.96

分析欄

財政調整基金残高は、地方交付税が△88,474千円（△3.2％減）減少するなど依存財源が大きく減となったことに加え、町制施行80周年記念事業等の単独事業の実施により、基金の取崩しが大きくなり、前年比△3.14％の減となった。

実質収支は、財政調整基金の取崩額を大きくしたことから黒字となり、前年比0.72％の増となった。

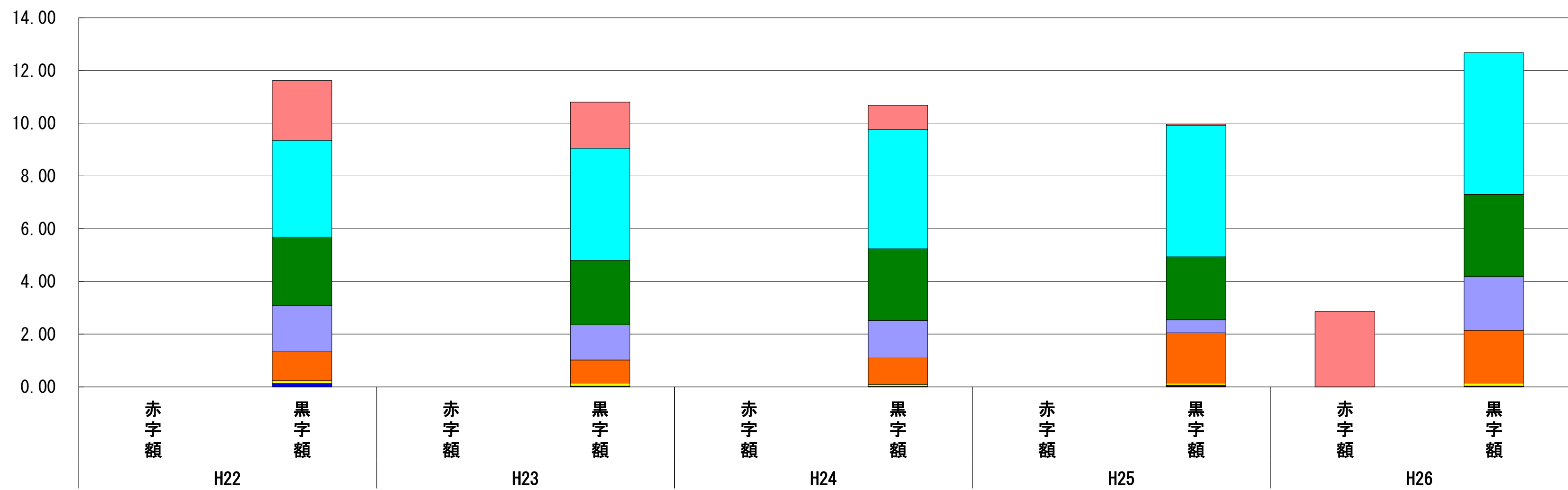
実質単年度収支は、基金の取崩し額が積立金を大きく上回ったことから、前年比5.60％の大幅な減となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

宮崎県高原町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
会計						
■	高原町病院事業会計	2.27	1.75	0.91	0.03	▲ 2.86
■	高原町水道事業会計	3.66	4.25	4.52	4.99	5.38
■	一般会計	2.61	2.45	2.72	2.39	3.12
■	高原町国民健康保険特別会計	1.75	1.33	1.42	0.50	2.03
■	高原町介護保険事業特別会計（介護保険事業勘定）	1.09	0.87	1.00	1.90	2.00
■	高原町後期高齢者医療特別会計	0.11	0.12	0.08	0.08	0.12
■	高原町介護保険事業特別会計（介護サービス勘定）	0.00	0.00	0.01	0.05	0.02
■	高原町農業集落排水事業特別会計	0.00	0.02	0.01	0.02	0.01
■	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
■	その他会計（黒字）	0.13	0.01	0.00	0.00	0.00

分析欄

病院事業会計の実質収支は、医業費用にほぼ増減がないのに対し、医業収益が患者数の減少により△46,914千円減（△5.15％減）となったことから、306,144千円の純損失が発生し、本町においては初めての赤字額が発生した。

今後、国民健康保険特別会計においては、基金が全額取り崩されたことによる繰出金の増額や、病院事業会計の損失補てんのための補助金の増額が見込まれる。

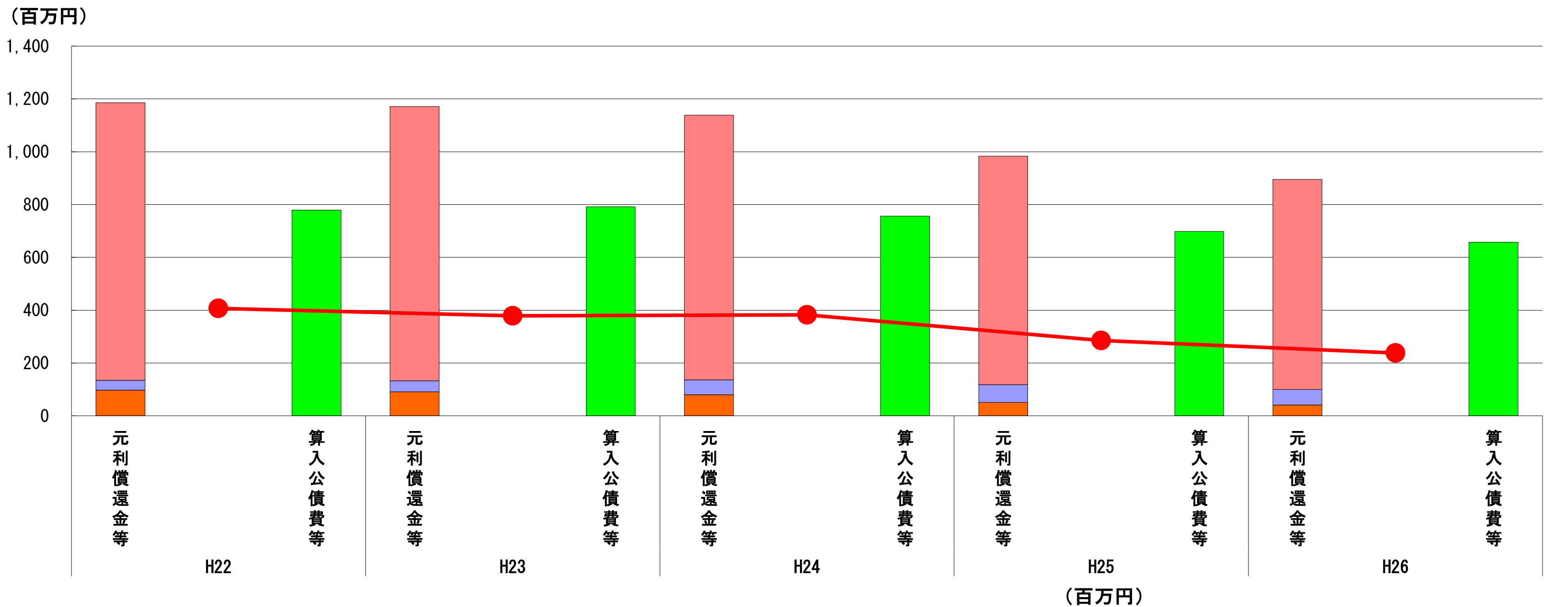
このため、これまで以上に町全体の全会計が一体となった財政運営の適正化が求められる。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

宮崎県高原町



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,051	1,038	1,002	865	795
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		38	42	56	67	59
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		97	91	80	51	41
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		779	792	756	698	657
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		407	379	382	285	238

分析欄

元利償還金、組合等がおこした地方債の元利償還金に対する負担金、公営企業の元利償還金に対する繰入金は、年々減少しているものの、今後、公営企業の元利償還金に対する繰入金は、病院事業会計を除く公営企業の地方債の元金償還の増により増となる見込みである。

算入公債費率は、臨時財政対策債償還費が増となるものの、過疎対策債償還費の減により、今後も減少する見込みである。

このため、実質公債費率の分子は、元利償還金の減額が大きく影響し、今後も減少していく見込みである。

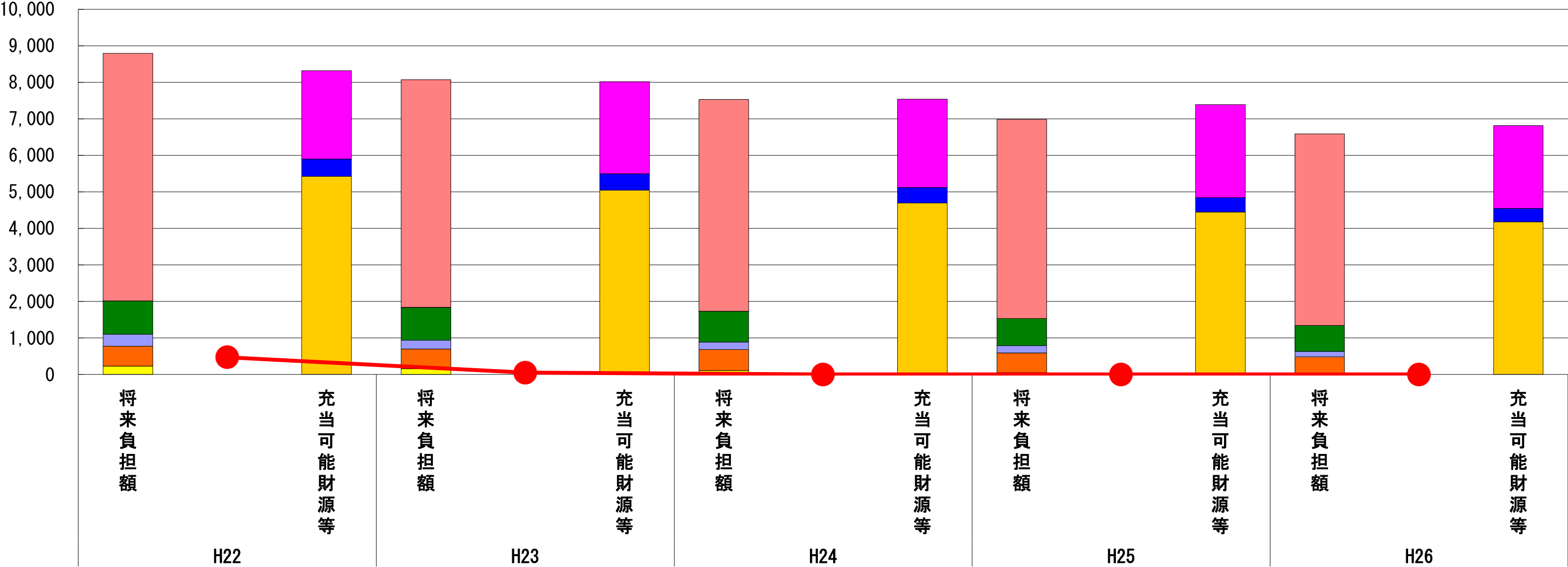
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

宮崎県高原町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,772	6,230	5,794	5,454	5,249
	債務負担行為に基づく支出予定額		5	4	2	-	-
	公営企業債等繰入見込額		910	898	842	745	708
	組合等負担等見込額		331	236	210	196	149
	退職手当負担見込額		542	545	573	541	487
	設立法人等の負債額等負担見込額		232	156	109	51	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,420	2,519	2,421	2,541	2,266
	充当可能特定歳入		473	448	424	399	373
	基準財政需要額算入見込額		5,429	5,051	4,696	4,448	4,178
(A) - (B)		将来負担比率の分子	470	50	▲ 12	▲ 400	▲ 225

分析欄

将来負担額が大幅に減少している。要因は、新規発行額の抑制により地方債の現在高が減額となっていることである。しかしながら、充当可能財源等において、基準財政需要額算入見込額の減少に加え、充当可能基金が減少傾向にあることから、歳出抑制や効率的な財政運営により充当可能基金への積み増しを行い、今後も将来負担比率の分子がさらに減少するよう財政運営の適正化に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。